

平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年5月12日

上場会社名 株式会社トーマミ

上場取引所 大証第二部

コード番号 5973

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.toami.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北川 芳徳

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 吉川 保

T E L (072) 876 - 1121 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年5月12日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	15,653	9.6	2,460	106.4	2,568	103.1
16年3月期	14,276	20.5	1,191	231.2	1,264	208.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	1,546	247.8	247 79	244 35	14.2	14.6	16.4
16年3月期	444	238.8	68 50	—	4.5	7.8	8.9

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 17年3月期 6,122,049株 16年3月期 6,128,079株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	18,157	11,617	64.0	1,858 34
16年3月期	16,993	10,133	59.6	1,662 13

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 6,235,550株 16年3月期 6,081,650株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	450	347	5	736
16年3月期	479	104	549	627

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,000	1,240	750
通期	16,400	2,620	1,580

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 253円39銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーアミ）及び子会社（住倉鋼材株式会社）1社により構成されており、建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網、コンクリート製品用溶接金網、特殊溶接金網及びその他建築材等の製造、販売を営んでおり、他社商品の仕入、販売も行っております。

特殊溶接金網のうち、ガラス用金網については、当社の関連当事者（当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要株主セントラル硝子株式会社）に専属納入しております。

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区分別に示すと、次のとおりであります。

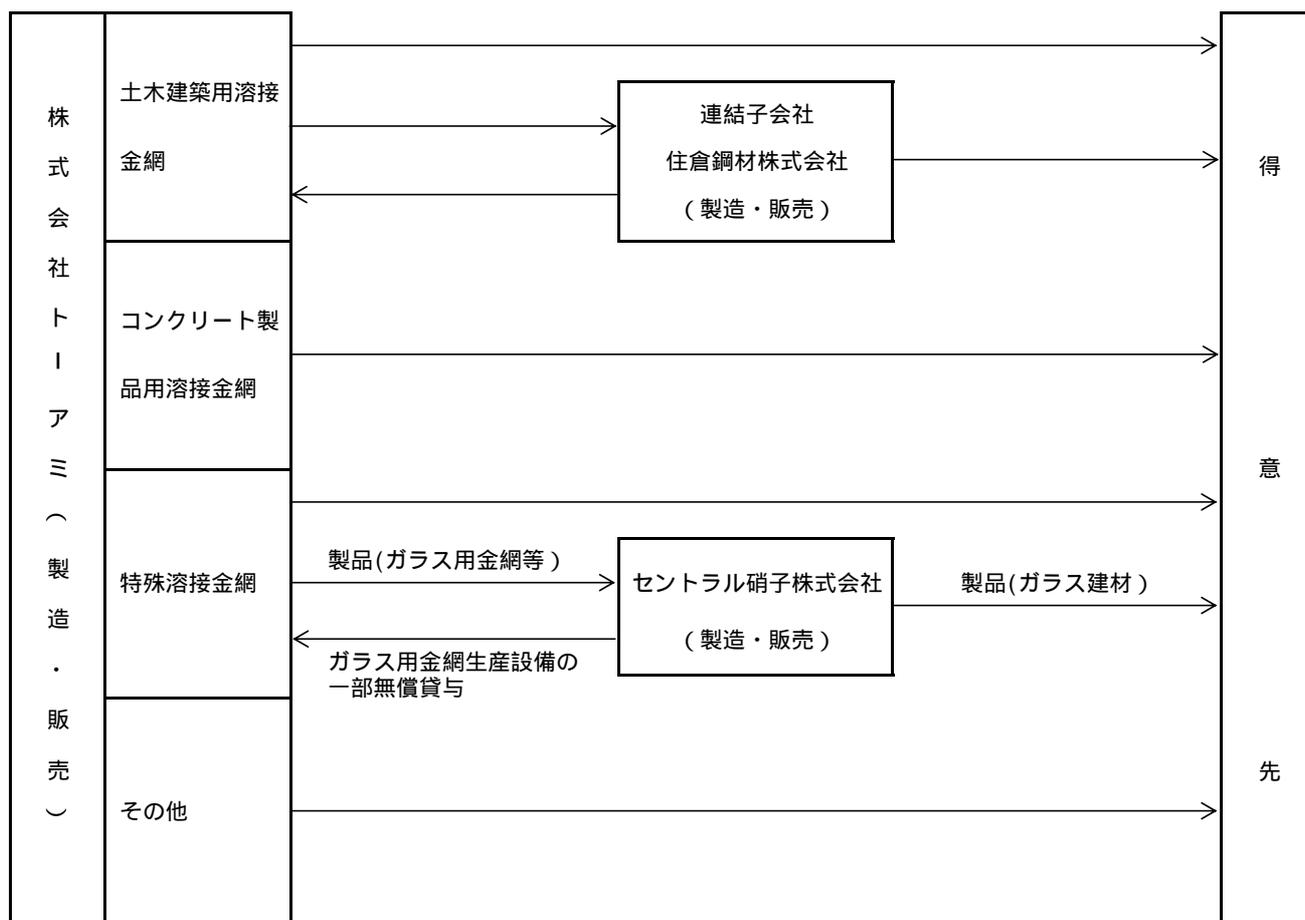
土木建築用溶接金網 各種ワイヤーメッシュ、各種バーメッシュ、ハッピーベース、フープ等
当社及び住倉鋼材株式会社が製造、販売しております。

コンクリート製品用溶接金網 道路側溝、U字溝、側溝蓋、ベンチフリユーム等
当社が製造、販売しております。

特殊溶接金網 ガラス用金網、メッシュフェンス、C パネル等
当社が製造、販売しております。

その他 鉄線、鉄筋、直線、じゃかご、ふとんかご等
当社が製造、販売しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「お客様第一主義」、「堅実経営」を経営の基本方針とし、徹底した品質管理のもと、「より良い製品を、より安く、より速く」をモットーに、顧客のニーズに対応した製品、サービスの拡充に努めてまいりました。さらに、昨今の経営環境の変化に対応するため、シェア拡大と適正利潤の追求に取り組み、従来にも増して経営基盤を強化し、事業活動を通じて社会に貢献することを目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、収益の向上を図り、経営基盤の強化に努めるとともに、株主に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しております。

配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、安定的な配当の維持と経営体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案し、中長期的観点から総合的に判断して決定する方針を採っております。

この方針のもと、当期の利益配当金につきましては、当期の業績が売上高、経常利益、当期純利益とともに過去最高を更新したことに鑑み、また、当社が本年12月に大阪証券取引所市場第二部への上場10周年を迎えるのを記念し、株主重視の観点から利益還元を努めることとし、平成17年6月29日開催予定の第66回定時株主総会において、1株につき普通配当を5円増配して22円に、これに上場10周年記念配当3円を加え、合計1株につき25円を付議する予定であります。

また、当社では株主に対する便宜を図るため、中間配当制度を採用しておりますが、これを実施してこなかったことから、本日開催の取締役会において、次期（平成17年9月期）から中間配当を実施することを決議いたしました。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは、より広範な投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策であると認識しております。

この認識のもと、現状の当社の株価水準や株主数、市場の要請等を勘案し、当社株式の流通の活性化を促進し、投資家層の拡大を図るため、本日開催の取締役会において、本年9月1日付をもって1単元の株式の数を1,000株から100株に変更する定款変更を決議いたしました。

(4) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客のニーズに対応する製品、サービスを提供し続けることはもとより、更なる企業競争力、企業体質の強化のために、以下の施策を今後とも推進し、将来にわたる事業の存続・発展に努めてまいります。

潜在需要の喚起と商品力の強化

需要家ニーズを的確に把握し、ゼネコンなどとの共同開発を含む溶接金網の用途開発・製品開発を進めることにより、商品力の強化を図り、潜在需要の喚起に注力。

高付加価値化の推進

長年培ってきた技術力を背景とした高品質化及び合理化、省力化による継続的なローコスト化を図るとともに、伸線工程も含めた一貫生産体制による高付加価値化の推進。

顧客密着型の事業体制整備と営業力の強化

品質・品揃え・納期短縮・コスト低減を実現するため、消費地に近接した効率的な事業拠点の設置と営業力の強化。

販売エリアとシェアの拡大

将来の全国展開を指向した販売エリアの拡大とシェアの拡大。

社員の活性化

積極的に優秀な人材を確保し、次代を担う人材の育成と社員の活性化。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の方針のもと、積極的な会社情報の適時開示を推進し、取締役会及び内部監査制度の充実を図ることにより、経営の公正性・透明性向上と企業倫理の確立を目指し企業統治の実現を図っております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、原則毎月1回月上旬に開催しており、経営判断に係わる重要事項は全て付議されるのはもちろん、業務の執行状況についても議論し対策を検討する等、経営環境の変化に対応できる体制となっております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役は2名で非常勤であります。常勤監査役1名は取締役会には必ず出席し、必要に応じ意見を述べ幅広い視野から取締役の職務執行を監視する体制となっております。また、社長直轄の監査室が設置されており、随時必要な内部監査を実施しております。

会計監査人である中央青山監査法人からは、通常の監査に加え、経営及び組織的な問題等についても適宜アドバイスを受けております。

(6) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有しておりません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業における堅調な設備投資計画や利益計画、雇用情勢の改善と底堅い個人消費などにより、緩やかな回復歩調を取り戻しながら、景気の踊り場を脱するものと見られてまいりました。しかし一方で、業種・企業によって在庫調整局面の長期化、輸出の伸びの鈍化、原油・鉄鉱石を含む素原材料価格の上昇など、一部経済指標が示すように厳しい景況感を残し、依然として足元に不安を抱える状況が続きました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましても、民需の回復による都心部（地方中核都市を含む。）でのオフィス、マンションの民間建設投資に底堅い面があったものの、公共工事の大幅な減少、工場建設の足踏みなど、好・不調の二分化や業界全体のパイの縮小傾向も見受けられました。

このような環境のもと、当社グループは顧客ニーズを的確に捉え、信頼に足る製品のタイムリーな供給と品質の向上に取り組むことにより、経営基盤の強化と安定した利益の確保に努力してまいりました。

品目別では、土木建築用溶接金網の「フープ」が順調に販売数量を伸ばし、平成17年3月に完成した当社の愛知第三工場の本格稼働により、「フープ」に関しても、南東北から九州全域に至る一連の当社グループ製品の供給体制が整いました。また、主力製品の「ワイヤーメッシュ」、特殊溶接金網の「メッシュフェンス」も堅調に推移し、主材料である線材価格の騰勢という逆風はありましたが、市況回復と合わせ、販売価格の再構築に努めた結果、当社グループの当期の売上高は、156億53百万円（前期比9.6%増）となりました。

一方、損益面におきましては、建築・土木業界の需要回復の遅れと公共工事の減少、鉄鋼需要逼迫の長期化による国内線材の不足・高騰が依然として続き、これらが大きな圧迫要因となり、生産数量の減少、材料費の増加となりましたが、市況を見極めながら線材の安定確保、調達コストの低減に傾注したほか、労務費の削減、生産性の向上等により、販売価格の改善効果と相俟って、売上原価率が前期比5.1ポイント低下したことから、営業利益は24億60百万円（同106.4%増）、経常利益は25億68百万円（同103.1%増）、当期純利益は15億46百万円（同247.8%増）と大幅な増益となりました。

品目区分別売上高では、「土木建築用溶接金網」が114億65百万円（同12.0%増）、「コンクリート製品用溶接金網」が5億27百万円（同6.8%減）、「特殊溶接金網」が31億30百万円（同8.9%増）、「その他」が5億30百万円（同11.8%減）となりました。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権及びたな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払額や有形固定資産の取得による支出等が増加しましたが、税金等調整前当期純利益が大幅に増加し、短期借入金が増加したことから、前期末に比べ1億8百万円増加し、当期末には7億36百万円となりました。

また、当期中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は4億50百万円（前期比6.1%減）となりました。

これは、主に売上債権の増加5億86百万円、たな卸資産の増加4億11百万円、仕入債務の減少6億87百万円及び法人税等の支払額8億48百万円がりましたが、税金等調整前当期純利益が25億71百万円と大きく増加し、非資金費用である減価償却費4億35百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は3億47百万円（同231.5%増）となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入4百万円やその他の収入7百万円がりましたが、有形固定資産の取得による支出3億58百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果得られた資金は5百万円（前期は5億49百万円の使用）となりました。

これは、長期借入金の約定返済による支出3億69百万円、配当金の支払額1億3百万円及び自己株式の取得による支出6百万円がりましたが、短期借入金が増加し、自己株式の処分による収入が85百万円あったことによるものであります。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、米・中の景気動向が予断を許さず、素原材料高や需要逼迫という、経済回復への阻害要因があるものの、企業財務や雇用情勢の改善に伴う個人消費の底堅さ、在庫・生産調整の進展による企業の設備投資意欲の台頭など、日本経済は企業の強い牽引力により緩やかに再浮上の軌道をたどるものと期待されます。

当社グループといたしましては、より一層の顧客第一主義を指向し、信頼される製品を安定して供給できる生産・販売体制の充実と強化に努め、常にコスト削減を図りつつ業績の向上と利益の安定確保に引き続き努力してまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高164億円、経常利益26億20百万円、当期純利益15億80百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等
(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比増減 金額(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			631,064		736,011	
2. 受取手形及び売掛金			5,767,115		6,353,605	
3. たな卸資産			1,852,170		2,264,002	
4. 繰延税金資産			103,467		124,342	
5. その他			72,320		31,271	
貸倒引当金			31,049		21,703	
流動資産合計			8,395,089	49.4	9,487,529	1,092,439
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	3,392,259		3,620,148		
減価償却累計額		1,987,014	1,405,245	2,100,297	1,519,851	
(2) 機械装置及び運搬具		5,853,834		5,985,259		
減価償却累計額		4,393,535	1,460,298	4,584,247	1,401,011	
(3) 土地	1		4,818,280		4,893,554	
(4) 建設仮勘定			4,726		2,111	
(5) その他		316,637		304,752		
減価償却累計額		256,622	60,015	254,770	49,981	
有形固定資産合計			7,748,565	45.6	7,866,510	117,944
2. 無形固定資産			28,837	0.2	30,021	1,183
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			614,516		591,845	
(2) 繰延税金資産			108,371		94,298	
(3) その他			127,587		107,690	
貸倒引当金			29,550		20,781	
投資その他の資産合計			820,924	4.8	773,053	47,871
固定資産合計			8,598,328	50.6	8,669,584	71,256
資産合計			16,993,417	100.0	18,157,114	1,163,696

区分		前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,438,166		1,751,003		
2. 短期借入金		1,400,000		1,800,000		
3. 一年以内に返済予定の長期借入金		369,996		358,008		
4. 未払法人税等		556,534		753,675		
5. 賞与引当金		116,486		179,343		
6. その他		554,477		755,841		
流動負債合計		5,435,661	32.0	5,597,872	30.8	162,210
固定負債						
1. 長期借入金		358,008		-		
2. 繰延税金負債		272,682		272,682		
3. 退職給付引当金		77,950		47,903		
4. 役員退職慰労引当金		486,770		453,830		
5. 連結調整勘定		228,715		163,368		
6. その他		150		3,675		
固定負債合計		1,424,277	8.4	941,459	5.2	482,817
負債合計		6,859,938	40.4	6,539,331	36.0	320,607
(資本の部)						
資本金	2	1,290,800	7.6	1,290,800	7.1	-
資本剰余金		1,205,879	7.1	1,206,957	6.6	1,078
利益剰余金		7,621,349	44.8	9,039,946	49.8	1,418,596
その他有価証券評価差額金		185,701	1.1	172,343	1.0	13,357
自己株式	3	170,251	1.0	92,265	0.5	77,985
資本合計		10,133,479	59.6	11,617,782	64.0	1,484,303
負債及び資本合計		16,993,417	100.0	18,157,114	100.0	1,163,696

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)		
売上高			14,276,701	100.0		15,653,602	100.0	1,376,900	9.6
売上原価			10,714,025	75.0		10,943,487	69.9	229,458	2.1
売上総利益			3,562,676	25.0		4,710,118	31.0	1,147,442	32.2
販売費及び一般管理費	1								
1. 運送料		1,165,231			1,031,394				
2. 貸倒引当金繰入額		3,829			-				
3. 役員報酬		183,456			171,436				
4. 給料及び手当		400,213			397,720				
5. 賞与		56,262			64,857				
6. 賞与引当金繰入額		33,963			50,245				
7. 役員退職慰労金		-			960				
8. 役員退職慰労引当金繰入額		18,710			16,500				
9. 法定福利費・厚生費		86,276			91,715				
10. 退職給付費用		46,216			49,096				
11. 租税公課		20,518			21,740				
12. 事業税		-			23,417				
13. 減価償却費		69,949			60,094				
14. 車両費・旅費交通費		58,074			59,731				
15. その他		228,016	2,370,718	16.6	210,755	2,249,664	14.4	121,053	5.1
営業利益			1,191,957	8.4		2,460,453	15.7	1,268,496	106.4
営業外収益									
1. 受取利息		72			58				
2. 受取配当金		3,157			3,772				
3. 連結調整勘定償却額		65,347			65,347				
4. 為替差益		-			40,787				
5. その他		37,116	105,693	0.7	31,020	140,987	0.9	35,294	33.4
営業外費用									
1. 支払利息		18,578			18,185				
2. 貸倒引当金繰入額		120			5,660				
3. たな卸資産廃棄損		9,446			7,483				
4. その他		5,063	33,208	0.2	1,728	33,057	0.2	150	0.5
経常利益			1,264,442	8.9		2,568,383	16.4	1,303,941	103.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額 (千円)	増減率 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	333		2,254			
2. 貸倒引当金戻入益		-	333	13,975	16,229	15,895	4,759.6
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	23		835			
2. 固定資産除却損	4	17,569		11,580			
3. ゴルフ会員権評価損		-		1,000			
4. ゴルフ会員権退会損		515		-			
5. 過年度役員退職慰労引当金 繰入額		468,060	486,167	-	13,415	472,751	97.2
税金等調整前当期純利益			778,608		2,571,197	1,792,588	230.2
法人税、住民税及び事業税		588,231		1,021,849			
法人税等調整額		254,397	333,833	2,362	1,024,212	690,378	206.8
当期純利益			444,774		1,546,984	1,102,210	247.8

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,205,879		1,205,879		-
資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		-	-	1,078	1,078	1,078	1,078
資本剰余金期末残高			1,205,879		1,206,957		1,078
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			7,296,328		7,621,349		325,021
利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		444,774	444,774	1,546,984	1,546,984	1,102,210	1,102,210
利益剰余金減少高							
1. 配当金		104,753		103,388		1,365	
2. 取締役賞与		15,000	119,753	25,000	128,388	10,000	8,634
利益剰余金期末残高			7,621,349		9,039,946		1,418,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		778,608	2,571,197	
減価償却費		501,432	435,157	
連結調整勘定償却額		65,347	65,347	
貸倒引当金の減少額		9,947	18,115	
賞与引当金の増加・減少()額		6,713	62,857	
退職給付引当金の増加・減少 ()額		2,857	30,047	
役員退職慰勞引当金の増加・減少 ()額		486,770	32,940	
受取利息及び受取配当金		3,229	3,831	
その他収入		8,272	8,166	
支払利息		18,578	18,185	
固定資産売却益		333	2,254	
固定資産売却損		23	835	
固定資産除却損		17,569	11,580	
ゴルフ会員権評価損		-	1,000	
ゴルフ会員権退会損		515	-	
売上債権の増加額		915,500	586,490	
たな卸資産の増加額		644,151	411,831	
その他流動資産の増加()・減 少額		36,872	41,973	
その他投資等の減少額		10,864	18,151	
仕入債務の増加・減少()額		373,285	687,162	
その他流動負債の増加額		95,589	22,992	
その他固定負債の減少額		-	150	
役員賞与の支払額		15,000	25,000	
小計		580,724	1,312,592	731,867
利息及び配当金の受取額		3,230	3,832	
利息の支払額		18,247	17,916	
法人税等の支払額		86,000	848,126	
営業活動によるキャッシュ・フロー		479,706	450,382	29,324

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	対前年比増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		-	4,000	
有形固定資産の取得による支出		133,199	358,023	
有形固定資産の売却による収入		1,650	7,048	
有形固定資産の除却による支出		26	2,151	
無形固定資産の取得による支出		5,354	6,689	
無形固定資産の売却による収入		92	-	
投資有価証券の払込資金からの払戻しによる収入		205	150	
貸付けによる支出		1,000	-	
貸付金の回収による収入		240	540	
その他の収入		32,669	7,935	
投資活動によるキャッシュ・フロー		104,723	347,190	242,466
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		900,000	1,400,000	
短期借入金の返済による支出		900,000	1,000,000	
長期借入金の返済による支出		400,746	369,996	
配当金の支払額		104,731	103,313	
自己株式の取得による支出		44,249	6,478	
自己株式の処分による収入		-	85,542	
財務活動によるキャッシュ・フロー		549,727	5,754	555,481
現金及び現金同等物の増加・減少 () 額		174,744	108,946	283,690
現金及び現金同等物の期首残高		801,809	627,064	174,744
現金及び現金同等物の期末残高		627,064	736,011	108,946

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、住倉鋼材株式会社の1社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品……総平均法による原価法 製品……総平均法による原価法 原材料……総平均法による原価法 仕掛品……総平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品……同左 製品……同左 原材料……同左 仕掛品……同左 貯蔵品……同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引 の処理方法	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、当社においては各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、連結子会社は簡便法を採用しているため、数理計算上の差異は発生しておりません。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から、当社は、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の年齢構成及び在任期間の長期化を考慮すると、将来における役員退職慰労金の負担額が重要性を増してきていることから、役員退職慰労金規程等の整備・見直しを行ってまいりましたが、当連結会計年度において取締役会の最終的な承認が得られたことを機に、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って費用配分し、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額18,710千円は販売費及び一般管理費に、過年度対応額468,060千円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は18,710千円、税金等調整前当期純利益は486,770千円、それぞれ少なく計上されております。</p> <p>なお、この変更は、役員退職慰労金規程等の整備・見直しを進めてきた結果が、当下半期において取締役会の最終的な承認を得られたことに基づき、当下半期に会計方針を変更したものであります。従って、当中間連結会計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法を採用した場合に比べ、営業利益及び経常利益は9,370千円、税金等調整前中間純利益は477,430千円、それぞれ多く計上されております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象・・・外貨建予定取引、外貨建債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書) 「為替差益」は、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「為替差益」は、1,369千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																														
<p>1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">548,032</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">842,154</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,100,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">303,996</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">292,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,694,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式6,400,000株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式318,350株であります。</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	548,032	土地	294,121	合計	842,154	内容	金額(千円)	短期借入金	1,100,000	一年以内に返済予定の長期借入金	303,996	長期借入金	292,008	合計	1,694,004	当座貸越極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,200,000千円	差引額	800,000千円	<p>1 このうち担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">506,173</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">294,121</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">800,295</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">292,008</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,592,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式6,400,000株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式164,450株であります。</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	資産の種類	金額(千円)	建物及び構築物	506,173	土地	294,121	合計	800,295	内容	金額(千円)	短期借入金	1,300,000	一年以内に返済予定の長期借入金	292,008	合計	1,592,008	当座貸越極度額	3,000,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	1,200,000千円
資産の種類	金額(千円)																																														
建物及び構築物	548,032																																														
土地	294,121																																														
合計	842,154																																														
内容	金額(千円)																																														
短期借入金	1,100,000																																														
一年以内に返済予定の長期借入金	303,996																																														
長期借入金	292,008																																														
合計	1,694,004																																														
当座貸越極度額	2,000,000千円																																														
借入実行残高	1,200,000千円																																														
差引額	800,000千円																																														
資産の種類	金額(千円)																																														
建物及び構築物	506,173																																														
土地	294,121																																														
合計	800,295																																														
内容	金額(千円)																																														
短期借入金	1,300,000																																														
一年以内に返済予定の長期借入金	292,008																																														
合計	1,592,008																																														
当座貸越極度額	3,000,000千円																																														
借入実行残高	1,800,000千円																																														
差引額	1,200,000千円																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 17,579千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">23千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,189千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,569千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	333千円	合計	333千円	無形固定資産	23千円	合計	23千円	建物及び構築物	187千円	機械装置及び運搬具	15,917千円	有形固定資産その他	1,189千円	無形固定資産	274千円	合計	17,569千円	<p>1 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 18,212千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,254千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">372千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">462千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">835千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,403千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,580千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,296千円	土地	957千円	合計	2,254千円	建物及び構築物	372千円	機械装置及び運搬具	462千円	合計	835千円	建物及び構築物	4,648千円	機械装置及び運搬具	5,528千円	有形固定資産その他	1,403千円	合計	11,580千円
建物及び構築物	333千円																																						
合計	333千円																																						
無形固定資産	23千円																																						
合計	23千円																																						
建物及び構築物	187千円																																						
機械装置及び運搬具	15,917千円																																						
有形固定資産その他	1,189千円																																						
無形固定資産	274千円																																						
合計	17,569千円																																						
機械装置及び運搬具	1,296千円																																						
土地	957千円																																						
合計	2,254千円																																						
建物及び構築物	372千円																																						
機械装置及び運搬具	462千円																																						
合計	835千円																																						
建物及び構築物	4,648千円																																						
機械装置及び運搬具	5,528千円																																						
有形固定資産その他	1,403千円																																						
合計	11,580千円																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年 3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 631,064千円 預入期間が3か月を超える定期預金 4,000千円 現金及び現金同等物の期末残高 627,064千円 2. 重要な非資金取引の内容 重要な非資金取引はありません。	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成17年 3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 736,011千円 預入期間が3か月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物の期末残高 736,011千円 2. 重要な非資金取引の内容 同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成16年 3月31日)			当連結会計年度(平成17年 3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	166,319	418,773	252,453	167,249	395,913	228,663
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	134,164	194,987	60,823	134,014	195,932	61,918
	小計	300,483	613,760	313,276	301,263	591,845	290,581
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	930	756	174	-	-	-
	債券	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	930	756	174	-	-	-
合計		301,413	614,516	313,102	301,263	591,845	290,581

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。 連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、基本的に外貨建取引については、実需の範囲内で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約を行わず、また、裁定目的、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は外貨建取引について、為替相場によるリスクがあることを認識しております。この為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、為替変動リスクについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、次のとおりであります。 ヘッジ手段・・・デリバティブ取引(為替予約取引) ヘッジ対象・・・外貨建予定取引、外貨建債務</p> <p>ハ ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジすることを目的として、為替予約取引を行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末に個々の取引ごとのヘッジの有効性の評価をしておりますが、ヘッジ対象になる外貨建取引と為替予約取引について、通貨、金額、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジの有効性が極めて高いことから評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスク及び取引先の契約不履行に係るリスクを有しております。 これらの取引はいずれも信用度の高い国内の銀行、商社を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引は、「職務権限規程」及び「経理規程」に基づき、各事業部門ごとに行っております。 また、当連結会計年度において、リスクの合理的な管理及び適切な処理を図るために、「デリバティブ取扱規程」を整備いたしました。 全体のポジションは経理部で管理しており、毎月、取締役会において、経理担当役員からデリバティブ取引の運用状況の報告が行われております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引は、「職務権限規程」、「経理規程」及び「デリバティブ取扱規程」に基づき、各事業部門ごとに行っております。 全体のポジションは経理部で管理しており、毎月、取締役会において、経理担当役員からデリバティブ取引の運用状況の報告が行われております。</p>

1. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載は省略しております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。

厚生年金基金については、総合設立型の厚生年金基金であり、昭和45年4月に設立された大阪線材製品厚生年金基金に加入しております。

適格退職年金については、従業員非拠出の適格退職年金制度であり、昭和48年12月1日(第35期)から従業員退職金の100%について当該制度を採用しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しており、従業員退職金の一部について適格退職年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	703,110	641,408
(2) 年金資産(千円)	591,949	605,123
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))(千円)	111,161	36,285
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	33,210	11,617
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))(千円)	77,950	47,903
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金((6)-(7))(千円)	77,950	47,903

(注)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 また、当該基金は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。 なお、平成16年3月31日現在における当該年金資産の額は、標準月(3月)における基金全体分標準給与月額に対する当社分標準給与月額の割合によった場合、1,739,584千円となります。	1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 また、当該基金は総合設立型の厚生年金基金であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。 なお、平成17年3月31日現在における当該年金資産の額は、標準月(3月)における基金全体分標準給与月額に対する当社分標準給与月額の割合によった場合、1,785,026千円となります。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2. 同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	52,996	60,687
(2) 利息費用(千円)	13,046	13,177
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-	10,248
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	23,434	6,841

(注)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 なお、当連結会計年度における当該基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)は93,155千円であり、退職給付費用として処理しております。	1. 厚生年金基金の代行部分は、上記には含めておりません。 なお、当連結会計年度における当該基金への要拠出額(従業員拠出額を除く)は92,292千円であり、退職給付費用として処理しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めて計上しております。	2. 同左

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.3	2.3
(2) 期待運用収益率(%)	0.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)
当連結会計年度
(平成17年3月31日)

繰延税金資産	
賞与引当金	73,093
未払社会保険料	9,451
貸倒引当金	4,187
退職給付引当金	15,260
役員退職慰労引当金	184,663
ゴルフ会員権評価損	20,443
未払事業税	44,525
繰越欠損金	31,440
その他	4,635
繰延税金資産小計	387,700
評価性引当額	48,978
繰延税金資産合計	338,721
繰延税金負債	
子会社土地の評価差額金	272,682
その他有価証券評価差額金	118,237
特別償却準備金	1,843
繰延税金負債合計	392,764
繰延税金負債の純額	54,042

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)
当連結会計年度
(平成17年3月31日)

流動資産 - 繰延税金資産	124,342
固定資産 - 繰延税金資産	94,298
固定負債 - 繰延税金負債	272,682

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略いたしました。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループは建材製品の専門メーカーとして、土木建築用溶接金網、コンクリート製品用溶接金網、特殊溶接金網及びその他建築材等の製造、販売並びに他社商品の仕入、販売を営んでおり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	セントラル硝子株	東京都千代田区	18,168,280	ガラス建材、化学用品、肥料の製造、販売	(所有)直接0.15% (被所有)直接17.79%	同社役員1人 同社従業員2名	ガラス用金網等の販売 ガラス用金網生産設備の一部が無償貸与されております。	ガラス用金網等の販売	1,019,504	売掛金	532,628

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ガラス用金網の販売については、当社の総原価及び同社より無償貸与されている設備の賃料相当額を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,662.13円	1株当たり純資産額	1,858.34円
1株当たり当期純利益金額	68.50円	1株当たり当期純利益金額	247.79円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	244.35円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	千円	444,774	1,546,984
普通株主に帰属しない金額	千円	25,000	30,000
(うち利益処分による取締役賞与金の額)	千円	(25,000)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益	千円	419,774	1,516,984
普通株式の期中平均株式数	株	6,128,079	6,122,049
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	千円	-	-
普通株式増加数	株	-	86,135
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	株	(-)	(86,135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		自己株式取得方式のストックオプション 未行使のストックオプションの数 214,000株 (失効のストックオプションの数 20,000株を除く)	———

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当連結会計年度の生産実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
土木建築用溶接金網	7,004,385	74.5	7,100,267	72.8	95,881	1.4
コンクリート製品用溶接金網	233,638	2.5	189,118	1.9	44,520	19.1
特殊溶接金網	2,040,457	21.7	2,298,333	23.6	257,875	12.6
その他	118,530	1.3	168,796	1.7	50,265	42.4
合計	9,397,012	100.0	9,756,515	100.0	359,502	3.8

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当連結会計年度の商品仕入実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
土木建築用溶接金網	706,383	50.9	711,234	55.0	4,850	0.7
コンクリート製品用溶接金網	190,264	13.7	204,985	15.8	14,721	7.7
特殊溶接金網	33,632	2.4	33,164	2.6	468	1.4
その他	459,017	33.0	344,271	26.6	114,745	25.0
合計	1,389,297	100.0	1,293,655	100.0	95,642	6.9

- (注) 1. 金額は仕入価額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、当連結会計年度の販売実績を品目区分別に示すと、次のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
土木建築用溶接金網	10,235,894	71.7	11,465,878	73.2	1,229,983	12.0
コンクリート製品用溶接金網	565,580	4.0	527,003	3.4	38,577	6.8
特殊溶接金網	2,874,028	20.1	3,130,444	20.0	256,416	8.9
その他	601,198	4.2	530,276	3.4	70,921	11.8
合計	14,276,701	100.0	15,653,602	100.0	1,376,900	9.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。